

労働生産性の国際比較 2020

概要

(記者発表資料)

1. 日本の時間当たり労働生産性は、47.9ドル。OECD加盟37カ国中21位。

- OECDデータに基づく2019年の日本の時間当たり労働生産性(就業1時間当たり付加価値)は、47.9ドル(4,866円/購買力平価(PPP)換算)。米国(77.0ドル/7,816円)の6割の水準に相当し、順位はOECD加盟37カ国中21位だった。名目ベースでは前年から5.7%上昇したものの、主要先進7カ国で見ると、データが取得可能な1970年以降、最下位の状況が続いている。

2. 日本の1人当たり労働生産性は、81,183ドル。OECD加盟37カ国中26位。

- 2019年の日本の1人当たり労働生産性(就業者1人当たり付加価値)は、81,183ドル(824万円)。韓国(24位・82,252ドル/835万円)やニュージーランド(25位・82,033ドル/832万円)とほぼ同水準。名目ベースでは2018年水準を3.4%上回ったが、順位で見るとOECD加盟37カ国中26位で、1970年以降最も低くなっている。

3. 日本の製造業の労働生産性は、98,795ドル。OECDに加盟する主要31カ国中16位。

- 2018年の日本の製造業の労働生産性水準(就業者1人当たり付加価値)は、98,795ドル(1,094万円/為替レート換算)。日本の水準は、米国の概ね2/3にあたる。ドイツ(100,476ドル)や韓国(100,066ドル)をやや下回るものの、英国(97,373ドル)を若干上回る水準となっている。日本の生産性水準は2年連続で上昇しているが、順位で見るとOECDに加盟する主要31カ国の中で16位にとどまっている。

※OECDが随時行うGDPデータ改訂に加え、2020年に公表された購買力平価レート基準改訂に伴い、OECD加盟国全ての労働生産性の数値を過去に遡及して改訂した。そのため、日本の労働生産性水準及び順位が昨年度報告書と異なっている。



国際的にみた日本の時間当たり労働生産性

(レポート p. 9~15参照)

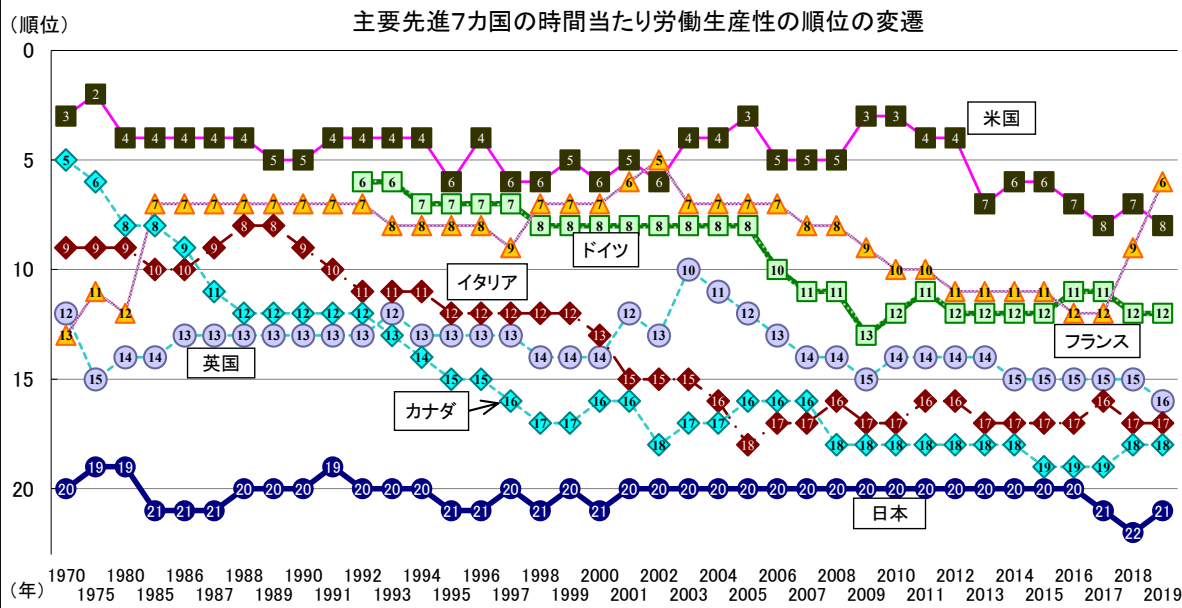
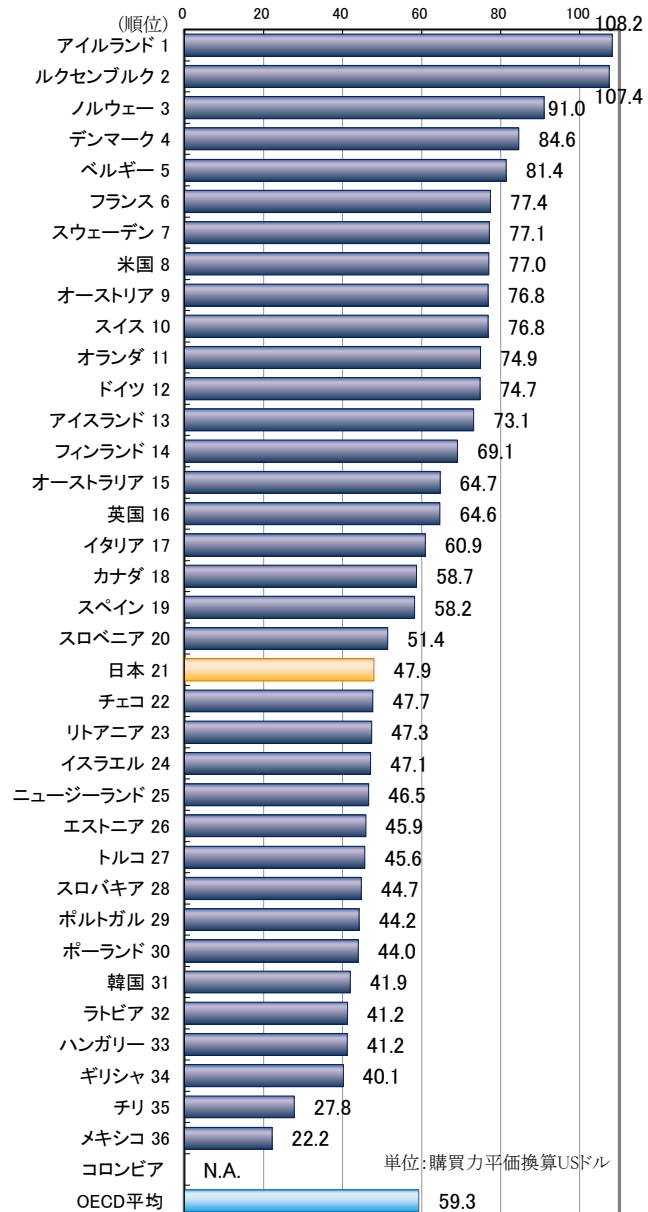
JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

日本の時間当たり労働生産性は、47.9ドル。OECD加盟37カ国中21位。

- OECDデータに基づく2019年の日本の時間当たり労働生産性(就業1時間当たり付加価値)は、47.9ドル(4,866円／購買力平価(PPP)換算)。順位はOECD加盟37カ国中21位だった。前年と比較すると、名目ベースで+5.7%上昇している(物価変動を考慮した実質ベースで+1.9%)。
- 日本の労働生産性は、米国(77.0ドル／7,816円)の6割(62.3%)の水準に相当し、これはおよそ30年前の1988年と同じ水準。主要先進7カ国で見ると、データが取得可能な1970年以降、最下位の状況が続いている。
- 円ベースの名目GDPがほとんど変わらない中、働く人が増加したことが生産性を下押しする一方、購買力平価が円高に振れたことと労働時間が減少したことが生産性上昇要因になった。

※名目GDP(円ベース:前年比+0.7%), 就業者(同+0.9%), 購買力平価レート(2018年:104.610円→2019年:101.474円), 労働時間(同-2.1%)

OECD加盟諸国の時間当たり労働生産性(2019年/37カ国比較)



時間当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2019年
1	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ノルウェー	アイルランド
2	スイス	スイス	オランダ	ノルウェー	ルクセンブルク	ルクセンブルク
3	米国	オランダ	ベルギー	ベルギー	米国	ノルウェー
4	スウェーデン	米国	スイス	オランダ	ベルギー	デンマーク
5	カナダ	スウェーデン	米国	スウェーデン	アイルランド	ベルギー
6	オーストラリア	ベルギー	スウェーデン	米国	デンマーク	フランス
7	オランダ	アイスランド	フランス	フランス	オランダ	スウェーデン
8	ベルギー	カナダ	ノルウェー	ドイツ	スウェーデン	米国
9	イタリア	イタリア	イタリア	スイス	スイス	オーストリア
10	デンマーク	オーストラリア	デンマーク	デンマーク	フランス	スイス
-	日本 (20位)	日本 (19位)	日本 (20位)	日本 (21位)	日本 (20位)	日本 (21位)

(資料)OECD.Statデータベースをもとに日本生産性本部作成

※現在のOECD加盟国は2020年4月のコロンビアの加盟で37カ国になったことから、各種比較も37カ国を対象としている。

ただし、コロンビアは、OECDデータベースや他のデータ源から年間平均労働時間データが利用できないため、時間当たり労働生産性の計測が行えず、N.A.としている。

※OECD加盟国のデータは、GDP改訂などに伴い、過去に遡って随時改訂されている。また、2020年に公表されたOECDによる購買力平価レート改訂値をみると、日本の同レートが過去に遡及して改訂されているため、労働生産性水準(購買力平価レート換算USDドル表示)の計測にあたって同様の改訂を行った。そのため、日本の労働生産性水準及び順位が昨年度報告書の記載と異なっている。

※円換算値は購買力平価レート(2019年:1\$=101.474円)を用いているが、端数処理の関係で左記レートで求めた値と末尾が一致しないことがある。



国際的にみた日本の1人当たり労働生産性

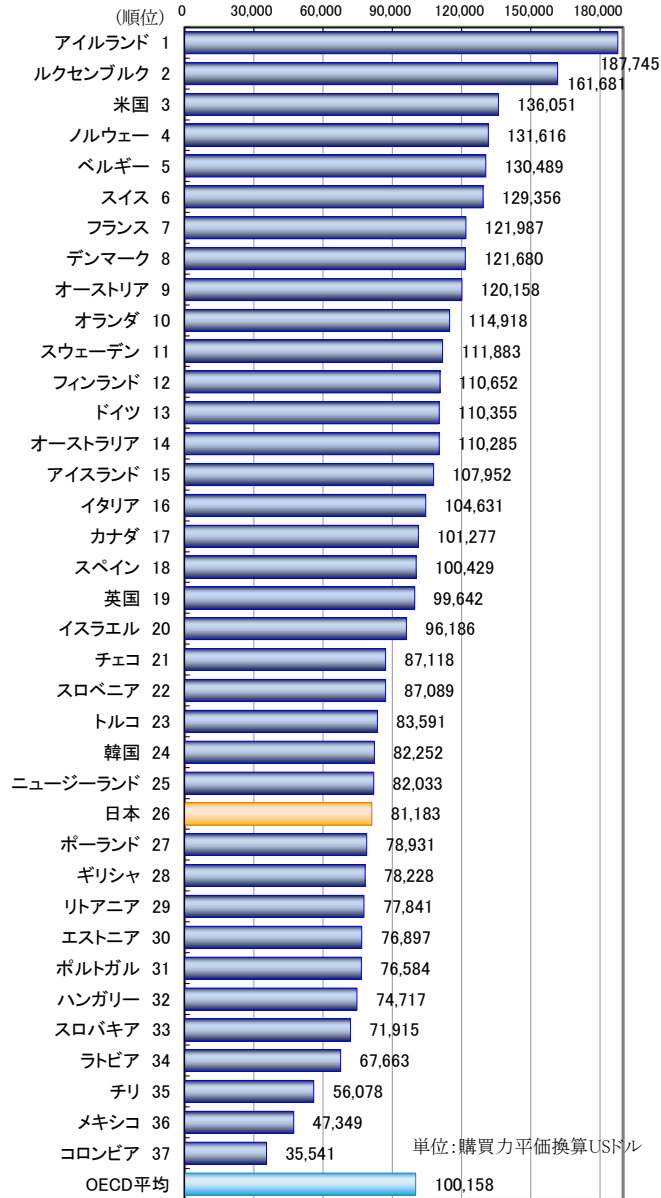
(レポート p. 3~9参照)

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

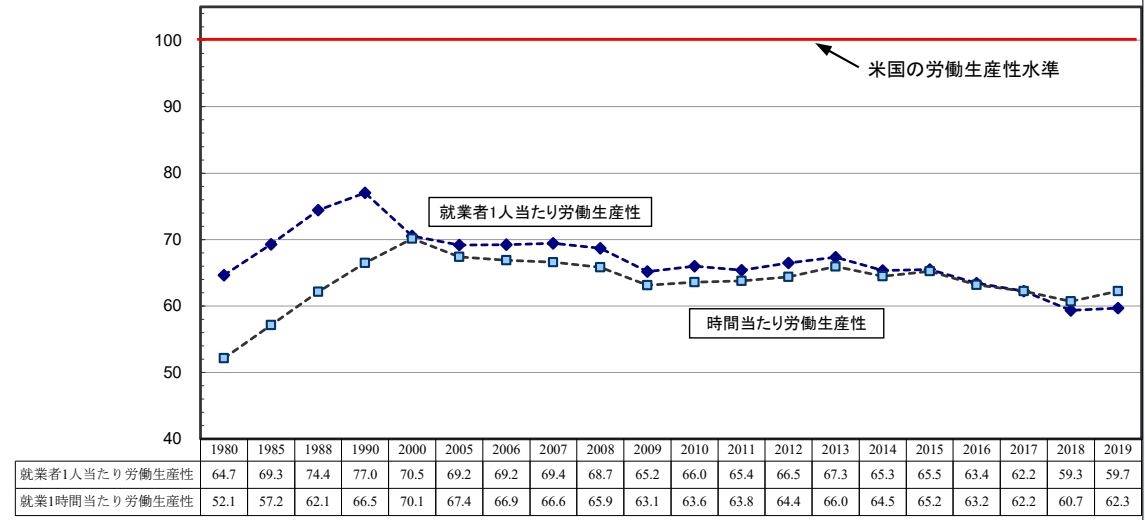
日本の1人当たり労働生産性は、81,183ドル。OECD加盟37カ国中26位。

- 就業者1人当たりでみた2019年の日本の労働生産性は、81,183ドル(824万円／購買力平価(PPP)換算)。名目ベースでは前年水準を3.4%上回った。(実質ベースで見ると同-0.3%と若干ながらマイナス)
- 順位で見るとOECD加盟37カ国中26位で、1970年以降最も低くなっている。就業1時間当たりと同様、就業者1人当たりで見ても、主要先進7カ国で最も低い水準となっている。
- 日本の1人当たり労働生産性は、韓国(24位・82,252ドル／835万円)やニュージーランド(25位・82,033ドル／832万円)とほぼ同水準。米国(136,051ドル／1,381万円)と比較すると6割弱の水準になっている。

OECD加盟諸国の労働生産性 (2019年・就業者1人当たり/37カ国比較)



米国と比較した日本の労働生産性水準(米国=100)



就業者1人当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2019年
1	米国	オランダ	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	ルクセンブルク	ルクセンブルク	米国	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク
3	カナダ	米国	ベルギー	米国	米国	米国
4	オーストラリア	ベルギー	ドイツ	アイルランド	アイルランド	ノルウェー
5	ドイツ	アイスランド	イタリア	スイス	スイス	ベルギー
6	ベルギー	ドイツ	オランダ	ベルギー	ベルギー	スイス
7	ニュージーランド	カナダ	フランス	フランス	イタリア	フランス
8	スウェーデン	オーストリア	アイスランド	オランダ	フランス	デンマーク
9	イタリア	イタリア	オーストリア	デンマーク	オランダ	オーストリア
10	アイスランド	フランス	カナダ	スウェーデン	デンマーク	オランダ
-	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (15位)	日本 (21位)	日本 (21位)	日本 (26位)

(資料)OECD.Statデータベースをもとに日本生産性本部作成

※現在のOECD加盟国は2020年4月のコロンビアの加盟で37カ国になったことから、各種比較も37カ国を対象としている。

OECD加盟国のデータは、GDPや購買力平価レートなどの改訂に伴い、過去に遡って随時改訂されている。そのため、日本および各国の過去の生産性水準・順位も昨年度版報告書とは異なっている。



国際的にみた日本の製造業の労働生産性

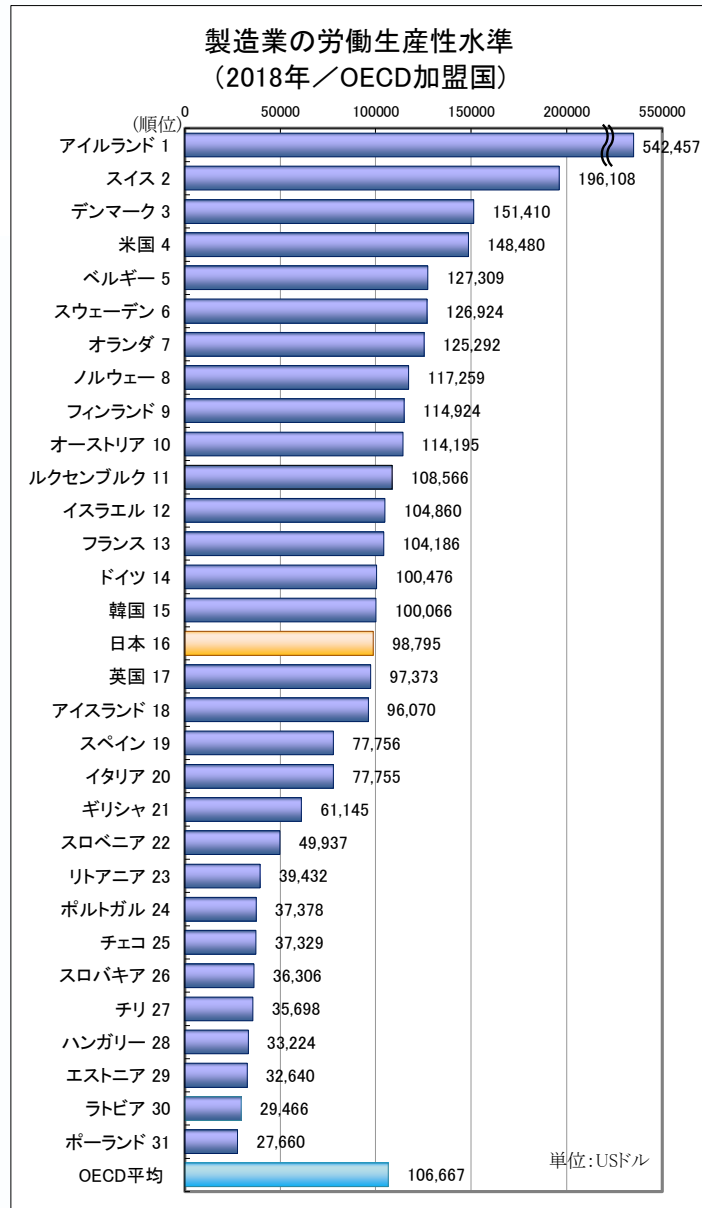
(レポート p. 27～29参照)

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

日本の製造業の労働生産性は、98,795ドル。OECDに加盟する主要31カ国中16位。

- 日本の製造業の労働生産性水準(就業者1人当たり付加価値)は、98,795ドル(1,094万円／為替レート換算)。日本の水準は、米国の概ね2／3にあたる。また、ドイツ(100,476ドル)や韓国(100,066ドル)をやや下回るものの、英国(97,373ドル)を若干上回る水準となっている。
- 日本の生産性水準は2年連続で上昇しているものの、このところ14～16位あたりで推移している。2012年には米国の9割近い水準だったが、2018年は概ね2／3となっている。
- 日本は、1995年及び2000年をみると主要国で最も労働生産性が高かったものの、2005年は9位、2010年は11位、2015年には16位と年を追うごとに後退していた。その後順位がやや改善したものの、2018年になって再び16位に後退している。

製造業の労働生産性水準上位17カ国の変遷



	1995年	2000年	2005年	2010年
1	日本 88,093	日本 85,182	アイルランド 154,194	アイルランド 229,583
2	スイス 86,118	アイルランド 84,820	スイス 122,081	スイス 164,272
3	ベルギー 72,558	スイス 79,440	ノルウェー 105,216	ノルウェー 133,763
4	ルクセンブルク 71,393	米国 78,896	米国 103,931	米国 126,670
5	スウェーデン 69,954	スウェーデン 75,925	フィンランド 103,620	デンマーク 125,734
6	オランダ 69,568	フィンランド 74,563	スウェーデン 101,159	スウェーデン 122,382
7	フィンランド 67,561	ベルギー 68,338	ベルギー 99,804	ベルギー 121,884
8	フランス 64,289	ルクセンブルク 65,050	オランダ 98,254	フィンランド 119,613
9	ドイツ 61,769	オランダ 63,741	日本 94,186	オランダ 115,683
10	オーストリア 59,914	デンマーク 62,560	英国 90,253	オーストリア 109,237
11	デンマーク 59,126	フランス 62,051	デンマーク 88,614	日本 105,569
12	ノルウェー 56,832	英国 61,896	オーストリア 86,700	フランス 103,396
13	アイルランド 54,935	カナダ 61,495	ルクセンブルク 85,428	英国 98,371
14	英国 51,194	オーストリア 59,138	フランス 84,190	ドイツ 96,972
15	イタリア 48,571	ノルウェー 58,714	ドイツ 77,568	カナダ 96,943
16	オーストラリア 43,468	イスラエル 57,589	カナダ 74,648	アイスランド 93,146
17	イスラエル 40,867	ドイツ 55,062	オーストラリア 66,588	ルクセンブルク 88,172

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1	アイルランド 257,777	アイルランド 522,912	アイルランド 459,277	アイルランド 466,261	アイルランド 542,457
2	スイス 193,880	スイス 188,247	スイス 189,709	スイス 192,117	スイス 196,108
3	ノルウェー 150,307	デンマーク 144,545	デンマーク 145,410	デンマーク 147,544	デンマーク 151,410
4	デンマーク 148,879	米国 137,687	米国 135,549	米国 141,040	米国 148,480
5	スウェーデン 136,016	スウェーデン 136,863	スウェーデン 129,115	スウェーデン 126,114	ベルギー 127,309
6	米国 134,755	ノルウェー 132,469	ベルギー 121,261	ベルギー 123,017	スウェーデン 126,924
7	ベルギー 130,557	ベルギー 128,037	ノルウェー 118,020	ノルウェー 119,594	オランダ 125,292
8	オランダ 121,086	オランダ 118,578	オランダ 114,637	オランダ 118,520	ノルウェー 117,259
9	オーストリア 116,614	英国 111,883	オーストリア 110,090	フィンランド 113,769	フィンランド 114,924
10	フィンランド 114,470	オーストリア 110,639	フィンランド 107,287	オーストリア 108,888	オーストリア 114,195
11	英国 113,077	フィンランド 110,454	英国 105,486	フランス 101,116	ルクセンブルク 108,566
12	フランス 109,993	フランス 106,671	ルクセンブルク 103,129	英国 98,692	イスラエル 104,860
13	カナダ 107,416	カナダ 101,317	フランス 101,268	イスラエル 98,661	フランス 104,186
14	ドイツ 104,536	イスラエル 100,878	ドイツ 98,012	日本 98,584	ドイツ 100,476
15	日本 100,414	ドイツ 99,165	日本 97,188	ルクセンブルク 98,535	韓国 100,066
16	イスラエル 98,154	日本 97,188	イスラエル 95,129	ドイツ 98,058	日本 98,795
17	オーストラリア 96,305	ルクセンブルク 91,523	カナダ 94,942	韓国 94,978	英国 97,373

(単位) USDドル (加重移動平均した為替レートにより換算)

(資料)OECDデータベースをもとに日本生産性本部作成

※製造業の労働生産性水準をドル換算するにあたっては、実際の為替レートを移動平均して利用。本来であれば、産業別の購買力平価を利用することが望ましいとされているが、製造業の購買力平価レートは公表されていないため、便宜的に実際の為替レートをを用いている。日本を含むデータが利用可能な2018年を対象に計測。今回(2018年)の換算レートは110.732円である。

※1995年の米国のデータは計測に必要な一部データが不備であるために計測できていない。また、OECD加盟国のうち31カ国の比較になっているのは、計測に必要なデータが利用できる国のみを対象としたためであることに留意されたい。



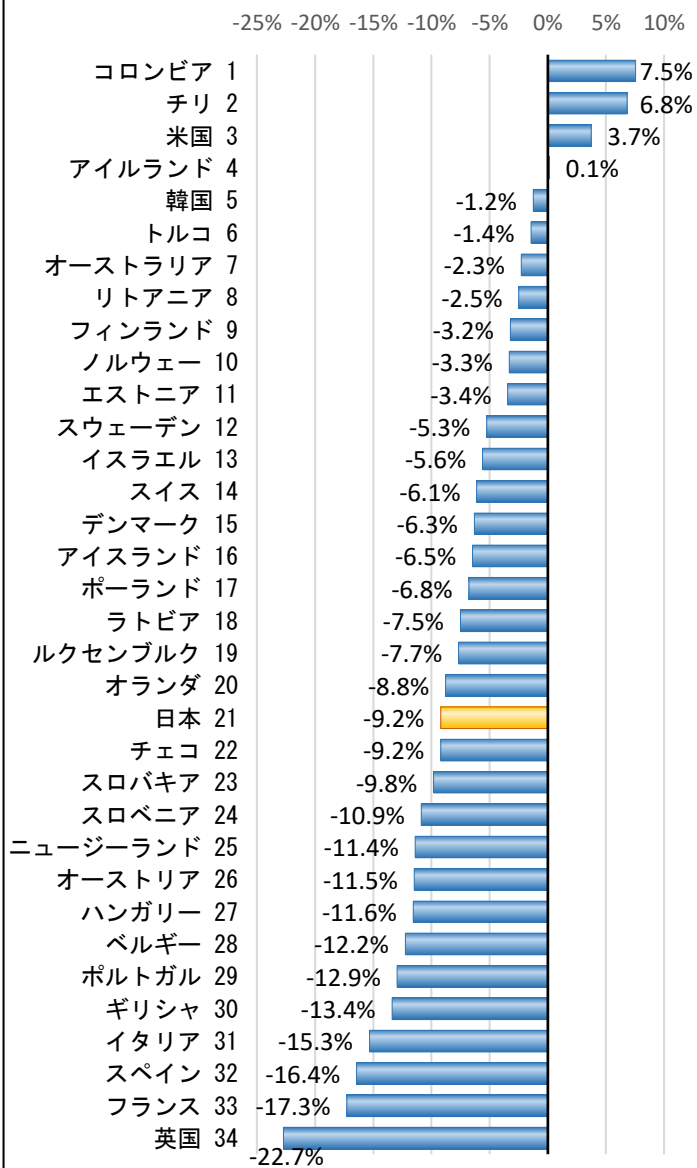
コロナ禍における労働生産性の動向

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

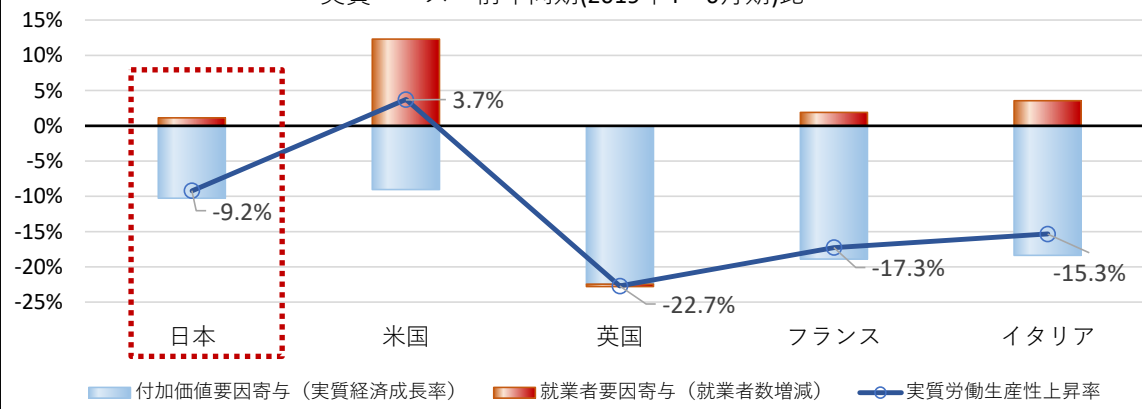
コロナ禍で経済活動が世界的に収縮した2020年4～6月期における日本の実質労働生産性上昇率は、 -9.2% (前年同期比)。

- 主要国の2020年4～6月期の実質労働生産性上昇率をみると、OECD加盟主要34カ国中30カ国でマイナスとなった。日本の実質労働生産性上昇率は -9.2% (前年同期比:2019年4～6月期対比)で、34カ国中21位。
- 米国では、経済が落ち込んだものの、レイオフなどで雇用が大幅に減少したことから、2020年4～6月期の労働生産性が前年同期を 3.7% 上回った。
- 一方、英国やフランス、イタリアといった欧州諸国は、労働生産性が前年同期比で $15\sim 20\%$ 近く落ち込んだ。欧州諸国の経済的な打撃が日米より大きかったことに加え、雇用を維持する各種助成・補助金などの政策を展開したこともあり、就業者の減少幅が米国を大きく下回ったことが影響した。
- 日本の労働生産性の低下幅は、米欧のちょうど中間あたりに位置している。

2020年4～6月期の労働生産性の変化
(実質/2019年4～6月期比OECD加盟34カ国)



主要国の2020年4～6月期の労働生産性の変化と要因別寄与
—実質ベース・前年同期(2019年4～6月期)比—



	実質労働生産性上昇率	実質経済成長率(付加価値要因) 成長すると生産性にプラスに寄与	就業者数の増減(就業者要因) 増加すると生産性にマイナスに寄与
日本	-9.2%	-10.3%	-1.2%
米国	3.7%	-9.0%	-12.3%
英国	-22.7%	-22.5%	0.3%
フランス	-17.3%	-18.9%	-1.9%
イタリア	-15.3%	-18.4%	-3.6%

(注) G7諸国のうち、ドイツ・カナダはデータの制約により、計測できていない。
2020年12月15日時点のデータをもとに計測。

※2020年4～6月期の各国通貨ベース実質労働生産性(原計数)を2019年4～6月期の値と比較したもの(前年同期比)。
就業者要因：就業者が増加すると生産性にはマイナスに寄与するため、就業者要因の寄与は就業者変化率とプラスマイナスが逆転したものになることに留意されたい。

※労働生産性：四半期の労働時間が利用できないため、就業者1人当たりベースとしている。各国通貨ベースの実質労働生産性を比較。
カナダ・ドイツ・メキシコはデータの制約により未計測。2020年12月15日時点の以下データをもとに計測。
GDP：OECD「Quarterly National Accounts」各国通貨ベース、実質値
就業者：OECD「Dataset: Short-Term Labour Market Statistics」Employed population, Aged 15 and over, All persons



労働生産性とは

労働生産性とは

→労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output} \quad (\text{付加価値額} \quad \text{または} \quad \text{生産量など})}{\text{input} \quad (\text{労働投入量} \quad [\text{労働者数} \quad \text{または} \quad \text{労働者数} \times \text{労働時間}])}$$

として表されます。

※労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされています。

※購買力平価 (PPP) について

今回の計測にあたっては、購買力平価(PPP)によって通貨換算を行っている。購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にずれが生じることになる。そのため、生産性の比較にあたっては、為替レートより購買力平価を用いることをOECDでは推奨している。

購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば日米で質量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2019年の円ドル換算レートは1ドル=101.474円になっている。